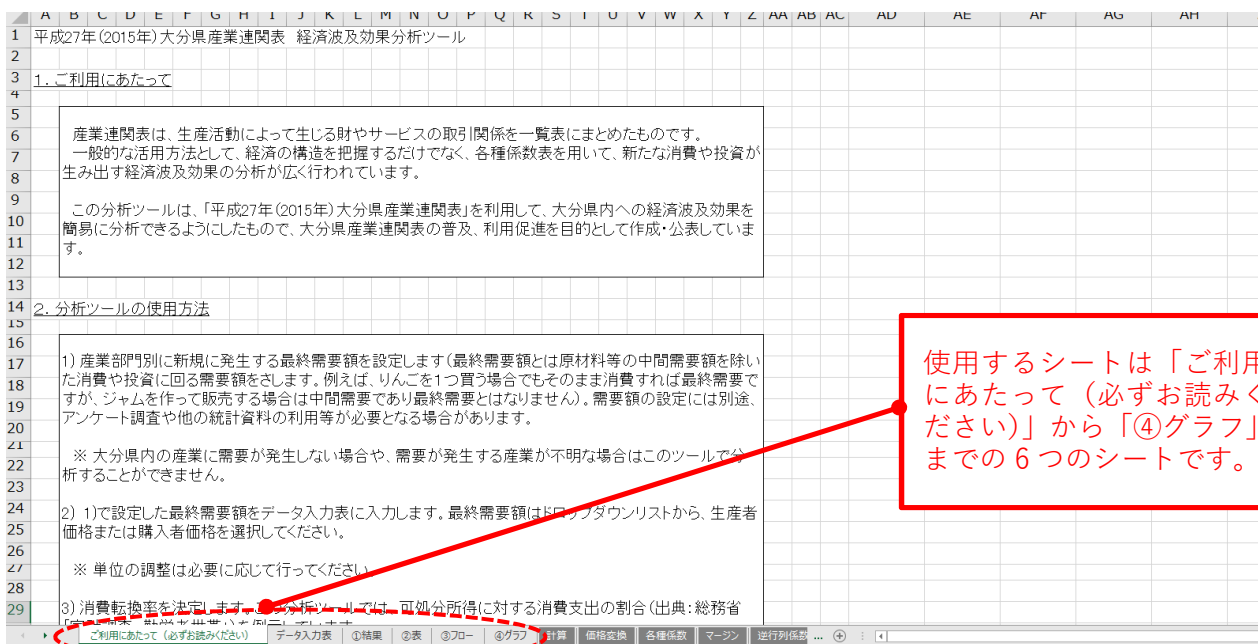


# 観光消費（41部門）

このツールは、大分県内を訪れた観光客が本県経済にもたらす経済波及効果を推計する場合に使用します。以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

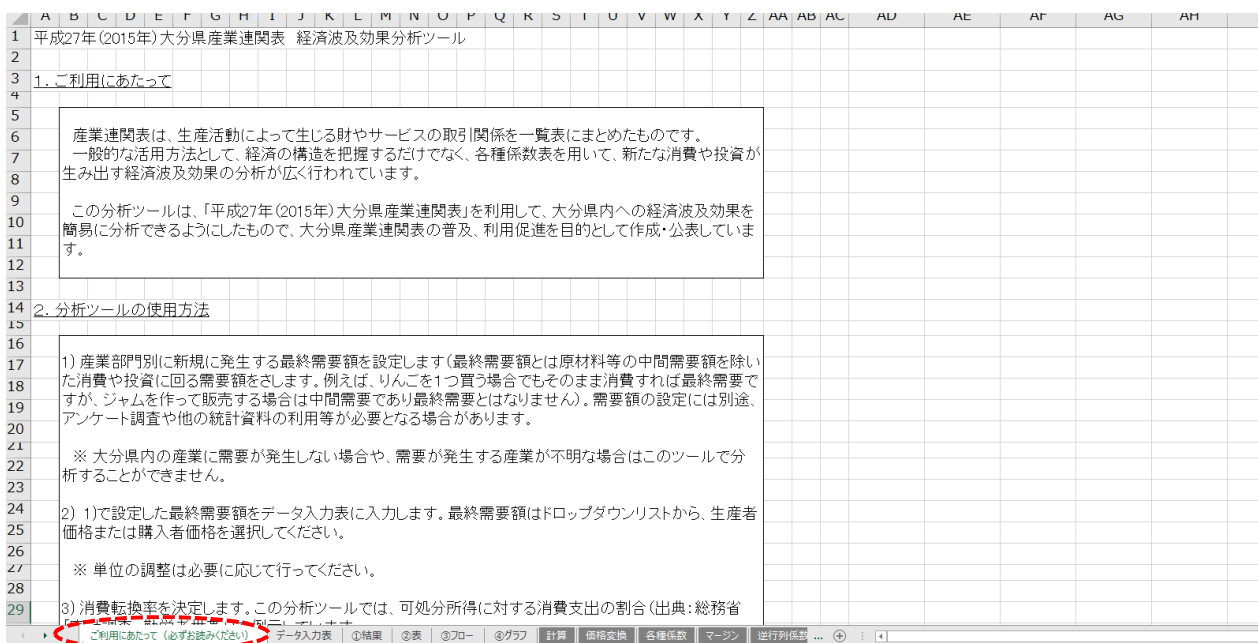
<事例>

大分県内で開催されるイベントにおいて、観光客の消費がもたらす経済波及効果を推計する。



## 1 「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



## 2 発生需要額を設定するための事前準備を行う

以下の手順は説明用の例示ですので、分析に使用する単価や按分比率は分析者の考え方によって異なります。

### ①観光客数の推計

(単位：人)

県内からの観光客	日帰り	50,000
	宿泊	500
県外からの観光客	日帰り	3,000
	宿泊	1,000

### ②一人当たり消費単価の推計

(単位：円)

		交通費	宿泊費	飲食費	土産代	入場料
県内からの観光客	日帰り	700	0	1,500	1,000	400
	宿泊	3,200	8,400	4,100	3,100	900
県外からの観光客	日帰り	1,400	0	3,200	2,500	600
	宿泊	4,500	11,000	5,200	4,300	1,300

### ③県内消費支出額 (①×②)

(単位：千円)

		交通費	宿泊費	飲食費	土産代	入場料
県内からの観光客	日帰り	35,000	0	75,000	50,000	20,000
	宿泊	1,600	4,200	2,050	1,550	450
県外からの観光客	日帰り	4,200	0	9,600	7,500	1,800
	宿泊	4,500	11,000	5,200	4,300	1,300
計		45,300	15,200	91,850	63,350	23,550

### ④【格付け】上記③で算出した消費支出を、産業連関表の部門に割り振る。

(単位：千円)

観光消費の費目		金額		産業連関表の部門
交通費	ガソリン代	13,590	→	10 石油・石炭製品
	ガソリン代以外の交通費	31,710	→	28 運輸・郵便
宿泊費		15,200	→	36 宿泊業
飲食費		91,850	→	37 飲食サービス
土産代	農産物	6,335	→	1 農業
	菓子類などの飲食料品	57,015	→	5 飲食料品
入場料	立寄温泉・温浴施設など	16,485	→	39 その他の対個人サービス
	美術館など	7,065	→	31 教育・研究

※ここでは説明を簡潔にするため、費目の分類を簡潔にしています。

### 3 「データ入力表」シートに入力する

①～⑤を入力する。

経済波及効果分析ツール

分析テーマ

① ○○の経済波及効果  
分析テーマを入力する。ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

◆ 部門別発生需要額 ② 単位 千円

需要額の単位をドロップダウンリストから選択する。今回は「千円」を選択する。

部門	発生需要額
1 農業	6,335
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食物品	57,015
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 印刷・製本	
9 化学製品	
10 石油・石炭製品	13,590
11 窯業・土石製品	
12 鉄鋼	
13 非鉄金属	
14 金属製品	
15 一般機械	
16 電子部品	
17 電気機械	
18 情報・通信機器	
19 輸送機械	
20 その他の製造工業製品	
21 建設	
22 電力・ガス・熱供給	
23 水道	
24 廃棄物処理	
25 商業	
26 金融・保険	
27 不動産	
28 運輸・郵便	31,710
29 情報通信	
30 公務	
31 教育・研究	7,065
32 医療・福祉	
33 その他の非営利団体サービス	
34 物品賃貸サービス	
35 その他の対事業所サービス	
36 宿泊業	15,200
37 飲食サービス	91,850
38 娯楽サービス	
39 その他の対個人サービス	16,485
40 事務用品	
41 分類不明	
計	239,250

該当する部門に発生需要額の値を入力する。今回は前ページで推計した観光消費額を入力する。

入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。

今回入力した観光消費額は、観光客が店頭などで実際に支払った金額であるので、「購入者価格」を選択する。

**【補足説明】**  
 ・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。  
 ・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。  
 ※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

◆ 価格の種類 ④ 購入者価格

- 購入者価格 店頭で販売するときの価格
- 生産者価格 生産者が出荷するときの価格

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。今回の分析では、現時点での観光客の分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、令和元年の消費転換係数である「0.594」を採用

◆ 消費転換係数 ⑤ 0.594

家計調査(大分市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、消費支出/勤め先収入)

平成27年(2015年)	0.642
平成28年(2016年)	0.587
平成29年(2017年)	0.619
平成30年(2018年)	0.607

## 4 「①結果」シートの見方

4 分析結果 ……(a)		(単位:千円、人、倍)			
区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数	
		誘発額	うち雇用者所得		うち
					誘発額
総合効果 (d)	288,994	149,101	81,586	41	31
直接効果(県内需要額) (a)	203,432	101,696	60,033	33	26
第1次間接波及効果 (b)	57,383	30,521	13,787	6	4
第2次間接波及効果 (c)	28,179	16,884	7,766	3	2
最終需要額に対する波及倍率	1.21	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

**※「③フロー」シートも併せてご覧ください。**

### (a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額（観光消費額）の増加によって発生する生産を示します。観光客が県内で支出する 239,250 千円のうち、県内自給率をかけた 203,432 千円が直接効果となります。需要の増加により、該当部門は 101,736 千円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値 101,696 千円（うち雇用者所得 60,033 千円）が発生します。

この直接効果から、従業者 33 人（うち雇用者 26 人）の就業が誘発されます。

### (b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額 101,736 千円のうち、県内で調達される県内自給額は 45,561 千円であり、この需要増から 57,383 千円の生産が県内各産業に誘発されることになります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値 30,521 千円（うち雇用者所得 13,787 千円）が誘発されます。

### (c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた 73,820 千円のうち、消費に使われる額は 43,849 千円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額から 28,179 千円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値 16,884 千円（うち雇用者所得 7,766 千円）が誘発されます。

### (d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

県内最終需要額 203,432 千円（観光消費額 239,250 千円のうち県内自給分）の増加は、全体として県内に当初需要の 1.21 倍に当たる 288,994 千円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は 149,101 千円（うち雇用者所得誘発額 81,586 千円）となります。

5

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

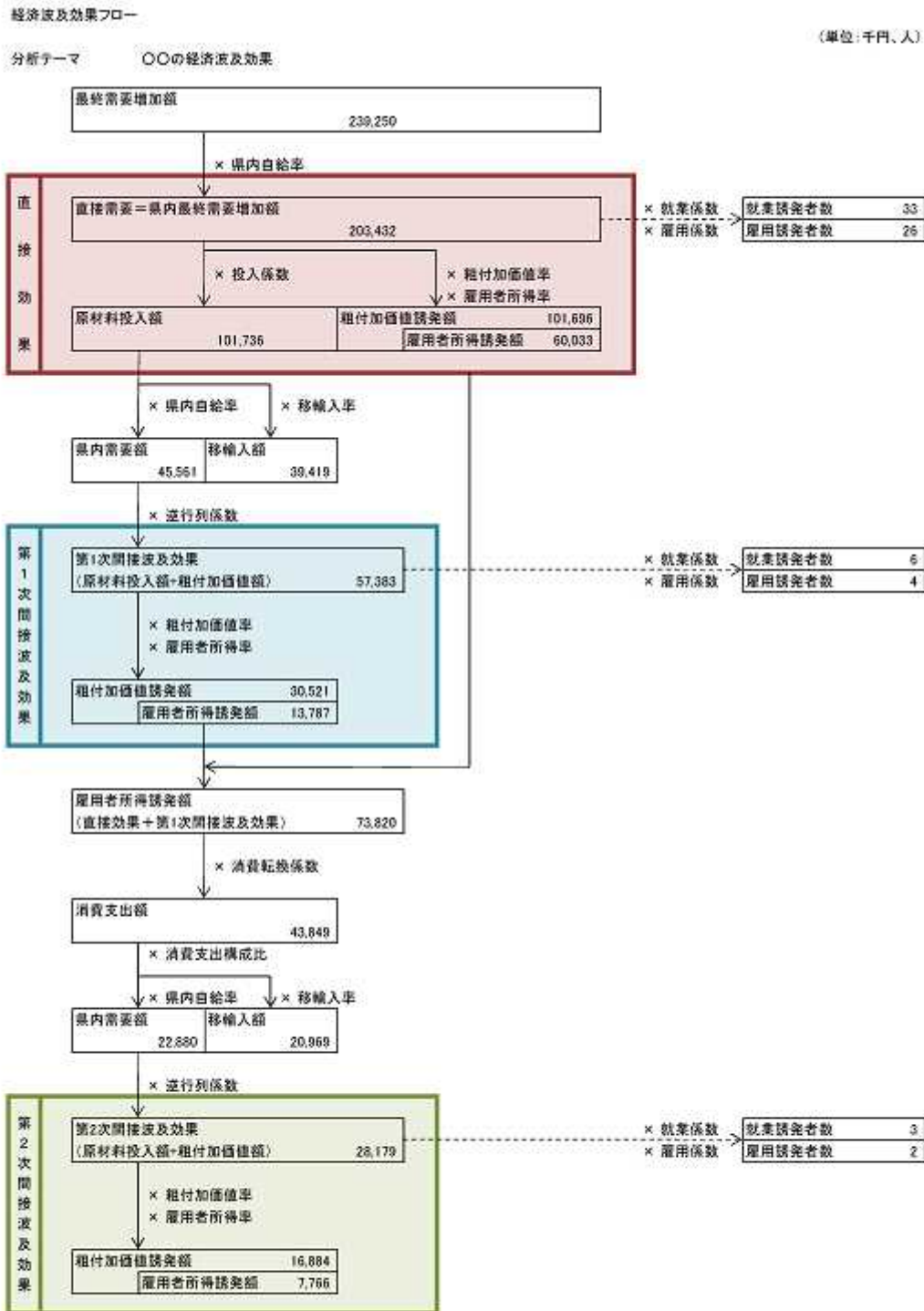
	直接効果 (ア)				第1次間接効果 (イ)				第2次間接効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)							
	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数				
	預付加算価値誘発額	業府有非預付価値額			預付加算価値誘発額	業府有非預付価値額			預付加算価値誘発額	業府有非預付価値額			預付加算価値誘発額	業府有非預付価値額						
1 農業	3,079	1,416	333	1	0	4,591	2,112	456	1	0	893	305	87	0	0	8,333	3,833	846	3	0
2 林業	0	0	0	0	0	157	90	18	0	0	25	14	4	0	0	182	104	32	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	679	333	80	0	0	65	32	8	0	0	744	364	87	0	0
4 鉱業	0	0	0	0	0	25	12	5	0	0	4	2	1	0	0	29	15	6	0	0
5 鉱産物	9,428	3,943	1,452	1	0	8,619	2,852	1,056	0	0	1,455	609	224	0	0	17,702	7,403	2,726	1	1
6 繊維製品	0	0	0	0	0	52	22	9	0	0	86	36	15	0	0	138	57	24	0	0
7 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	245	79	57	0	0	36	12	8	0	0	282	91	65	0	0
8 印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	188	100	60	0	0	49	28	16	0	0	235	127	75	0	0
9 化学製品	0	0	0	0	0	527	409	12	0	0	324	67	7	0	0	851	176	19	0	0
10 石油・石炭製品	3,921	384	19	0	0	1,902	532	10	0	0	525	147	3	0	0	5,948	1,063	31	0	0
11 陶業・土石製品	0	0	0	0	0	193	87	40	0	0	27	12	8	0	0	220	100	45	0	0
12 鉄鋼産業	0	0	0	0	0	145	37	2	0	0	51	13	1	0	0	196	50	3	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	23	6	0	0	0	5	1	0	0	0	28	7	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0	0	250	111	48	0	0	35	16	10	0	0	285	127	77	0	0
15 一般機械	0	0	0	0	0	27	11	4	0	0	10	4	1	0	0	37	15	5	0	0
16 電子部品	0	0	0	0	0	16	7	4	0	0	7	3	2	0	0	22	9	5	0	0
17 電気機械	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	33	12	7	0	0	37	14	8	0	0
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	28	11	6	0	0	30	12	6	0	0
19 輸送機械	0	0	0	0	0	223	52	17	0	0	349	82	28	0	0	573	134	42	0	0
20 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	431	163	32	0	0	238	90	51	0	0	669	253	143	0	0
21 建設	0	0	0	0	0	691	330	232	0	0	114	54	42	0	0	805	384	274	0	0
22 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	4,261	1,507	299	0	0	996	364	69	0	0	5,258	1,871	358	0	0
23 水道	0	0	0	0	0	1,546	832	228	0	0	429	231	63	0	0	1,975	1,062	291	0	0
24 産業物産	0	0	0	0	0	1,704	1,128	695	0	0	114	76	47	0	0	1,818	1,204	742	0	0
25 業	22,714	10,035	10,455	3	3	8,644	4,632	3,156	1	1	2,977	2,737	1,785	1	1	35,455	22,002	15,290	5	4
26 金融・保険	0	0	0	0	0	2,540	1,231	847	0	0	2,227	1,226	943	0	0	5,067	2,557	1,790	0	0
27 不動産	0	0	0	0	0	2,041	2,246	101	0	0	2,084	2,456	117	0	0	5,555	4,598	224	0	0
28 運輸・郵便	34,692	16,322	6,059	2	2	7,261	3,456	1,721	0	0	1,322	820	454	0	0	43,394	20,727	10,234	2	2
29 情報通信	0	0	0	0	0	3,167	1,695	496	0	0	2,153	1,152	337	0	0	5,320	2,847	832	0	0
30 公共	0	0	0	0	0	240	172	100	0	0	289	208	121	0	0	529	380	221	0	0
31 教育・研究	7,665	5,829	4,211	1	1	71	56	42	0	0	663	528	395	0	0	7,798	5,213	4,649	1	1
32 医療・福祉	0	0	0	0	0	146	92	79	0	0	1,802	1,202	1,026	0	0	2,048	1,294	1,105	0	0
33 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	345	209	158	0	0	473	285	218	0	0	818	494	374	0	0
34 物品買戻サービス	0	0	0	0	0	953	854	177	0	0	132	91	25	0	0	1,085	745	202	0	0
35 その他の非営利サービス	0	0	0	0	0	5,953	3,732	3,112	1	1	1,645	655	546	0	0	6,997	4,388	3,658	1	1
36 宿泊業	15,200	7,691	3,063	1	1	0	0	0	0	0	226	114	46	0	0	15,426	7,775	3,106	1	1
37 飲食サービス	91,850	38,186	27,933	22	18	490	204	140	0	0	1,516	630	461	0	0	93,857	39,026	28,544	22	18
38 娯楽サービス	0	0	0	0	0	49	35	11	0	0	1,018	724	220	0	0	1,068	759	231	0	0
39 その他の対人サービス	18,403	11,531	4,589	3	2	557	306	182	0	0	1,424	895	391	0	0	18,460	12,902	5,022	3	2
40 非雇用	0	0	0	0	0	358	0	0	0	0	51	0	0	0	0	409	0	0	0	0
41 分類不明	0	0	0	0	0	922	416	8	0	0	109	47	1	0	0	1,031	463	10	0	0
計	283,432	101,696	89,033	33	28	57,363	30,521	13,782	6	4	28,179	16,684	7,768	3	2	266,994	148,101	81,588	41	31

※ 直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成27年大分県産業関係における県内自給率(1-稼働人員数)を用いている。  
 ※ 旅行等・観光客の消費額すべてが県内産業への需要であると考えられる部門(農業、運輸、教育・研究、医療・福祉、物品買戻サービス及び対人サービス部門)において注  
 意内自給率を40%と設定している。



# 6 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



※ 直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成27年大分県産業連関表における県内自給率(1-移輸入係数)を用いているが、旅行者・観光客の消費額すべてが県内産業への需要であると考えられる部門(商業、運輸・郵便、教育・研究、医療・福祉、物品賃貸サービス及び対個人サービス)については県内自給率を100%と設定している。

7

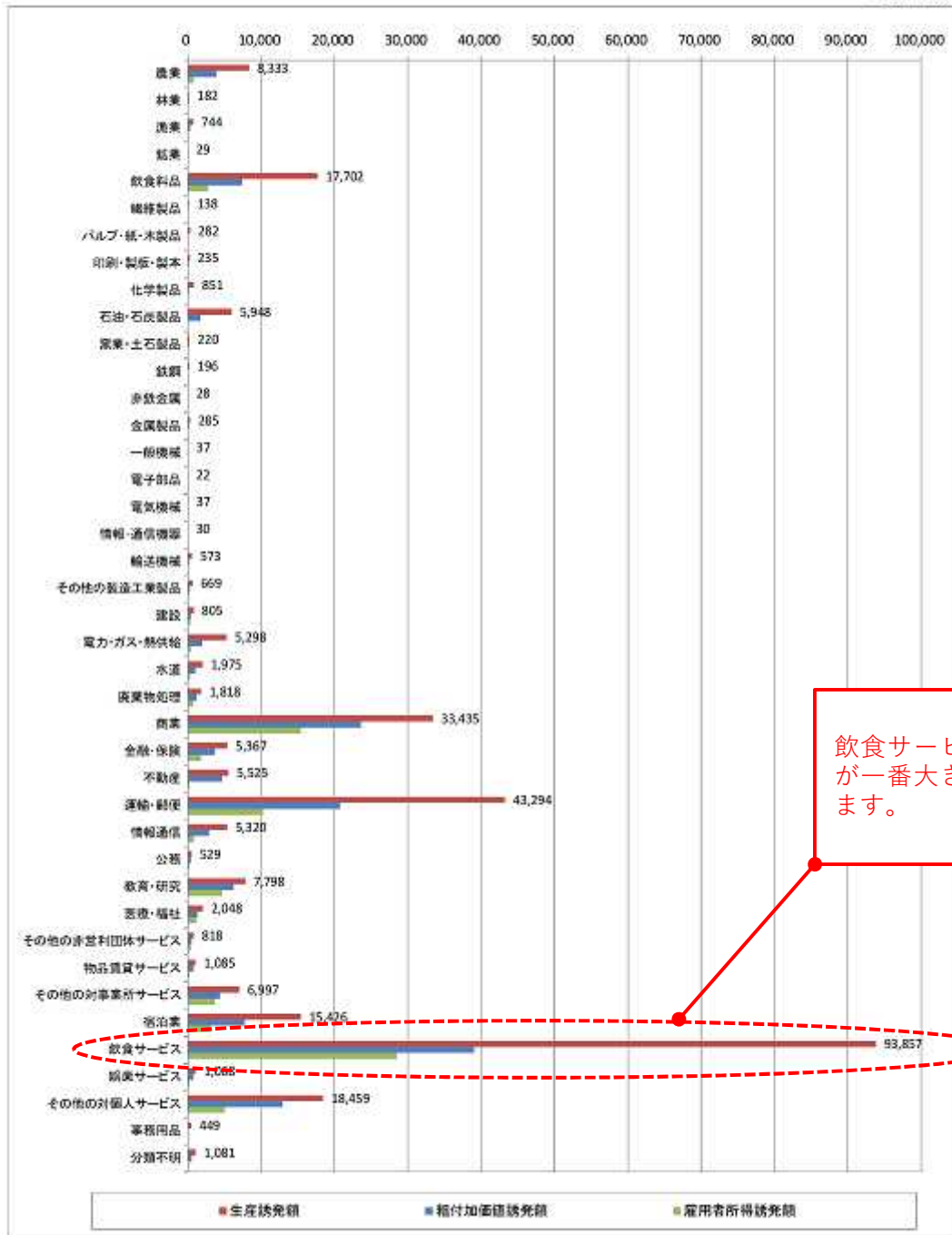
「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ ○○の経済波及効果

(単位:千円)



飲食サービスへの波及効果が一番大きいことが分かります。

※ 直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成27年大分県産業連関表における県内自給率(1-移輸入係数)を用いているが、旅行客・観光客の消費額すべてが県内産業への効果であると考えられる部門(観光、運輸・郵便、教育・研究、医療・福祉、物品賃貸サービス及び対個人サービス)については県内自給率を100%と設定している。